



10~12月期業況は3四半期続けて改善 【特別調査—2016年（平成28年）の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2015年10~12月期の景気の現状と2016年1~3月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 15年10~12月期（今期）の業況判断D.I.は△4.8と、前期比3.4ポイントの改善となった。改善は、3四半期連続となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.8と同0.4ポイント低下、収益の判断D.I.は△6.2と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.は1.5と、0.7ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は△18.9と、2.3ポイント低下し人手不足感が強まった。業種別の業況判断D.I.は不動産業を除く5業種で改善した。地域別には11地域中、東海を除く10地域で改善した。

2. 16年1~3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△9.1、今期実績比4.3ポイントの低下見通しである。業種別には、全6業種で、地域別には11地域中、首都圏と南九州を除く9地域で低下する見通しにある。

【業種別天気図】

業種名	時期	2015年	2015年	2016年
		7~9月	10~12月	1~3月 (見通し)
総合				
製造業				
卸売業				
小売業				
サービス業				
建設業				
不動産業				

【地域別天気図（今期分）】

業種名	地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
	総合											
製造業												
卸売業												
小売業												
サービス業												
建設業												
不動産業												

（この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,683 企業 (回答率 92.2%)

景況

～業況は3四半期連続の改善～

15年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は△4.8と、前期比3.4ポイントの改善となった。改善は、3四半期連続となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△3.8と前期比0.4ポイント低下、同収益判断D.I.が△6.2と同0.7ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス3.4、同収益判断D.I.は△0.8と、それぞれ前期比5.6ポイント、同5.9ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス1.5、前期比0.7ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス17.7、同4.3ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△18.9(マイナスは人手「不足」超、前期は△16.6)と、前期比2.3ポイント低下し、2四半期連続で、人手不足感が強まった。

資金繰り判断D.I.は△8.5と、前期比1.0ポイントの改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント低下の21.2%となった。

業種別の業況判断D.I.は、不動産を除く5業種で改善し、なかでも卸売業が前期比7.0ポイント改善と最も大きな改善幅となった。

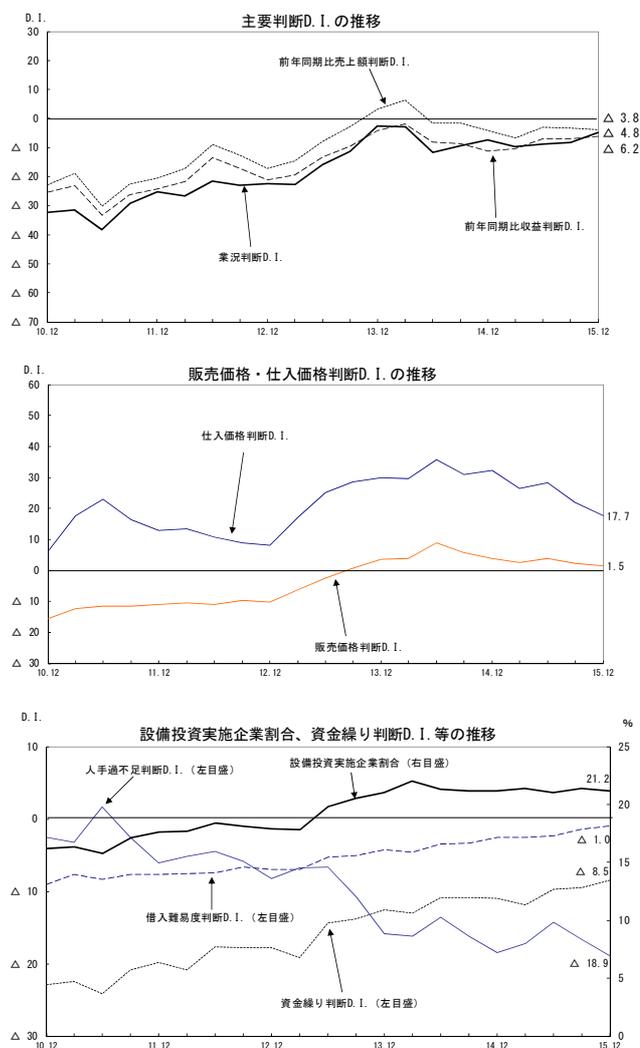
地域別の業況判断D.I.は、東海を除く10地域で改善となった。特に、北陸と中国は、それぞれ8.9ポイント、9.4ポイントの改善と10ポイント近い改善となり、相対的に改善幅が大きかった。一方、東海は、同1.4ポイント低下と、前期の改善(前期比4.8ポイントの改善)から一転、低下した。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△9.1と、今期実績比4.3ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(6.3ポイントの低下見通し)より小さくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下する見通しとなっている。地域別では、首都圏と南九州を除く9地域で低下が見込まれており、北海道、東北、北陸では10ポイント以上の低下を見込んでい



製造業

回答企業 4,852 企業 (回答率 92.0%)

景況

～業況は2四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は△4.0、前期比 4.4 ポイントの改善となった。前回調査時における今期見通し (5.3 ポイントの改善見通し) に比べればやや小幅であるが、2 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△2.1 と、前期比 1.0 ポイントの低下ながら、同収益判断 D. I. は△5.2 と、同 0.7 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D. I. は、前期比 6.0 ポイント改善のプラス 6.1、同収益判断 D. I. は、同 6.2 ポイント改善のプラス 0.6 となった。

～人手不足感が一段と強まる～

設備投資実施企業割合は 24.2% と、前期比 0.4 ポイント上昇し、3 四半期前の水準を回復した。

人手過不足判断 D. I. は△16.2 (前期は△13.7) と、2 四半期連続で人手不足感が一段と強まった。

残業時間判断 D. I. はプラス 2.8 (前期は△1.0) と 3 四半期ぶりにプラスに転じ、残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料 (仕入) 価格判断 D. I. は、プラス 17.1 と、前期比 6.5 ポイントの低下となった。一方、販売価格判断 D. I. は同 1.1 ポイント低下のプラス 0.4 と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。

なお、資金繰り判断 D. I. は、前期比 0.9 ポイント改善の△9.6 となった。

業種別の状況

～全 22 業種中 17 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、17 業種で改善した。

素材型業種は、7 業種すべてで改善した。非鉄金属など 3 業種はプラス水準となっている。

部品加工型業種は、金属プレス・めっきで改善したものの、それ以外の 2 業種は低下した。

建設関連型業種は、4 業種すべてで改善した。とりわけ、家具・装備品は 20 ポイントを超える大幅改善でプラス水準へ転じた。

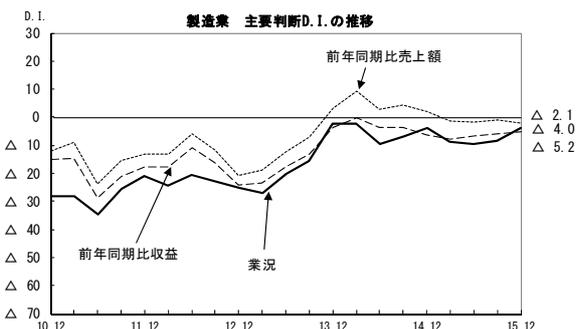
機械器具型業種は、一般機械と電気機械で改善したものの、精密機械はプラス水準で横ばい、輸送用機器は低下した。

消費財型業種では、玩具・スポーツで大幅に低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

業種別業況判断 D. I. の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維									
	化学									
	皮製品			→						
	ゴム						←			
	鉄鋼									
	非鉄金属								→	
部品加工型	紙・パルプ									
	プラスチック									
	金属製品									←
建設関連型	金属プレス・メッキ									→
	窯業・土石									
	建設建築用金属									
機械器具型	木材・木製品									→
	家具・装備品									→
	一般機械									
消費財型	電気機械									●→
	輸送用機器									←
	精密機械									●
全業種平均	衣服その他									→
	食料品									→
	玩具・スポーツ									←●
	出版・印刷									→
	全業種平均									●→

●前期 (2015年7～9月期) ○今期 (2015年10～12月期)



属性・規模別の状況

～輸出主力型がプラス転換～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、大メーカー型でやや低下したものの、それ以外の 4 形態は改善した。なかでも問屋商社型と小売業者型は前期比 10 ポイン

ト超の大幅改善となった。

輸出主力型の業況判断 D. I. は前期比 2.7 ポイント改善してプラス 1.8 と、2 四半期ぶりにプラス水準に転じた。一方、内需主力型は同 5.0 ポイント改善して△3.8 となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で改善した。なお、水準面をみると、1～19 人では△9.2 と依然マイナス水準にとどまっているものの、20 人以上の階層ではプラス水準に転じている。

地域別の状況

～全 11 地域中 10 地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、東海で小幅低下したものの、それ以外の 10 地域では改善した。とりわけ、北海道、北陸、九州北部では、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

水準面では、全 11 地域中、北陸、九州北部、南九州の 3 地域がプラス水準となっている。一方、マイナス幅が 2 ケタにとどまっているのは、東北 (△14.6) のみとなっている。

来期の見通し

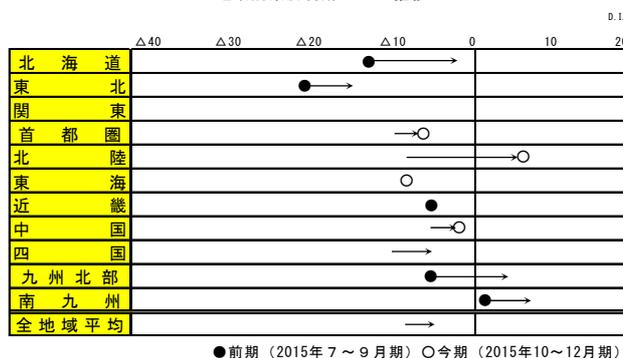
～総じて低下見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△8.3 と、今期実績比 4.3 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、輸送用機器、電気機械、皮製品の 3 業種で改善が見込まれているものの、食料品、非鉄金属、紙・パルプなどの 17 業種で今期実績比低下の見通しにある。

地域別には、東海、中国、九州北部を除く 8 地域で低下の見通しとなっている。

地域別業況判断 D. I. の推移



卸売業

回答企業 1,973 企業 (回答率 88.0%)

景況

～業況は 2 四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D. I. は△7.7、前期比 7.0 ポイントの改善と、2 四半期ぶりに改善した。

また、前年同期比売上額判断 D. I. は△3.4、同収益判断 D. I. は△5.8 と、それぞれ前期比 0.2 ポイント、同 2.8 ポイント改善した。

業種・地域別の状況

～全 15 業種中、11 業種で改善～

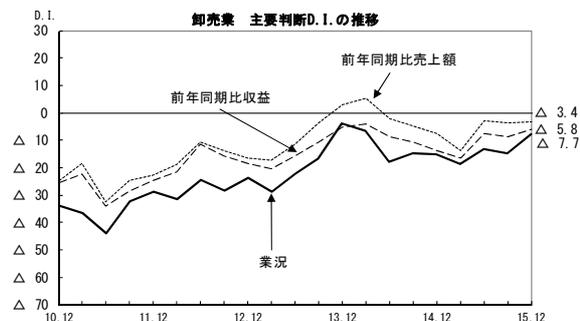
業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、11 業種で改善した。なかでも、化学、医薬・化粧品、建築材料、機械の 4 業種は前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。地域別には、全 11 地域中、北海道と四国を除く 9 地域で改善した。とりわけ、中国では 20 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△13.4 と、今期実績比 5.7 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、貴金属など 7 業種で低下を見込む。また、地域別には、四国と南九州を除く 9 地域で低下を見込んでいる。

卸売業 主要判断 D. I. の推移



小売業

回答企業 2,544 企業 (回答率 93.4%)

景況

～6 四半期続けて改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 20.3$ 、前期比 0.9 ポイントの改善と、6 四半期続けての改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 17.3$ 、前期比 1.4 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は $\Delta 17.8$ 、同 1.9 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

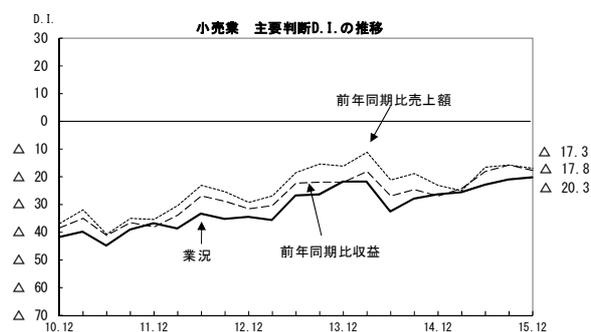
～全 11 地域中 7 地域で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中 7 業種で改善となった。なかでも、飲食店、木材・建築材料、カメラ・時計・メガネは 10 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、北海道、関東、東海、九州北部を除く 7 地域で改善した。とりわけ、中国は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 22.7$ と、今期実績比 2.4 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 13 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。また、地域別にみても、全 11 地域中、関東、北陸、東海、南九州を除く 7 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,940 企業 (回答率 96.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 5.2$ と、前期比 1.3 ポイント改善となった。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 0.9$ 、同収益判断 D. I. は $\Delta 3.5$ と、ともに前期比 0.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中 5 業種で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中 5 業種で改善となった。とりわけ、旅館・ホテルはプラス 10 ポイント以上を維持し、一段と改善した。

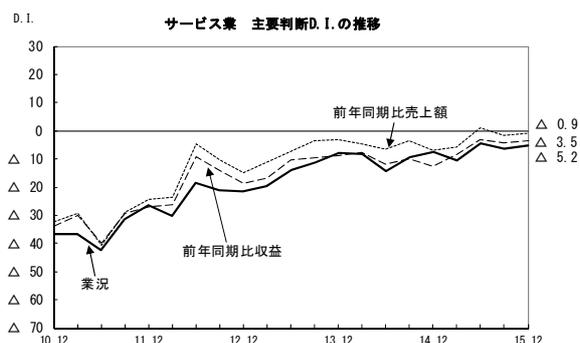
なお、地域別では、全 11 地域中 5 地域で改善した。とりわけ、中国は 30 ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 9.5$ と、今期実績比 4.3 ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、自動車整備を除く 7 業種で低下が見込まれている。

地域別には全 11 地域中、首都圏、南九州を除く 9 地域で低下が見込まれている。



建設業

回答企業 2,265 企業 (回答率 93.2%)

景況

～業況は2四半期続けての改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 9.1 と、前期比 5.4 ポイント改善し、2 四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.4 ポイント低下の△0.8 と、2 四半期続けてのマイナス水準となった。一方、同収益判断 D.I. は前期比 1.2 ポイント改善の△3.8 となった。

請負先・地域別の状況

～全4請負先で改善～

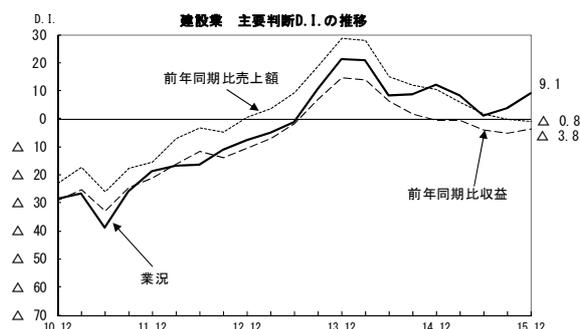
業況判断 D.I. を請負先別でみると、全4 請負先で改善となった。特に大企業では 14.7 ポイント改善し、プラス 32.8 となった。

地域別では、全 11 地域中、東北、東海、九州北部を除く 8 地域で改善した。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 7.2 ポイント低下のプラス 1.9 を見込む。請負先別では、全 4 請負先で低下の見通しである。地域別では、全 11 地域中 9 地域で低下の見通しである。なかでも、北海道は 24.0 ポイントの大幅低下を見込む。



不動産業

回答企業 1,109 企業 (回答率 89.2%)

景況

～業況は4四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 4.9 と、前期比 1.6 ポイントの低下となり、4 四半期ぶりの低下となったが、プラス水準を維持した。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.5 ポイント改善のプラス 7.8、同収益判断 D.I. は前期比 1.4 ポイント改善のプラス 5.1 となった。

業種・地域別の状況

～全5業種中4業種で低下～

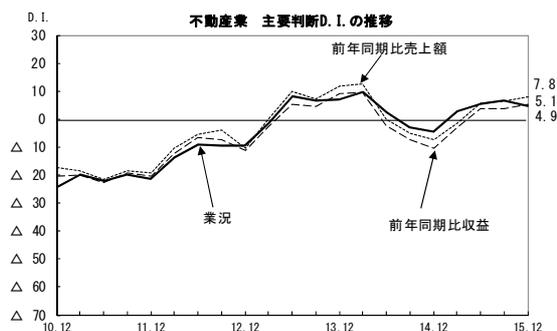
業況判断 D.I. を業種別でみると、全 5 業種中、建売を除く 4 業種で低下した。

地域別では、全 11 地域中 6 地域で低下したものの、水準面では、全 11 地域中、中国と南九州を除く 9 地域でプラス水準となっている。

来期の見通し

～ほぼ横ばいの見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.1 ポイント低下のプラス 4.8 とほぼ横ばいを見込む。業種別では、全 5 業種中 2 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中 7 地域で低下の見通しであり、なかでも、北陸で 12.7 ポイントの大幅な低下を見込む。



(図表4) 自社の業況が上向く転換点

業況は規模の大小で二極化

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が0.8ポイント上昇し、14.9%となった。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年からほぼ横ばいの水準となった。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.8ポイント減少したものの、30.8%と全体の3割以上を占めた。

従業員規模別にみると、従業員30人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、29人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相が大きいといえよう。

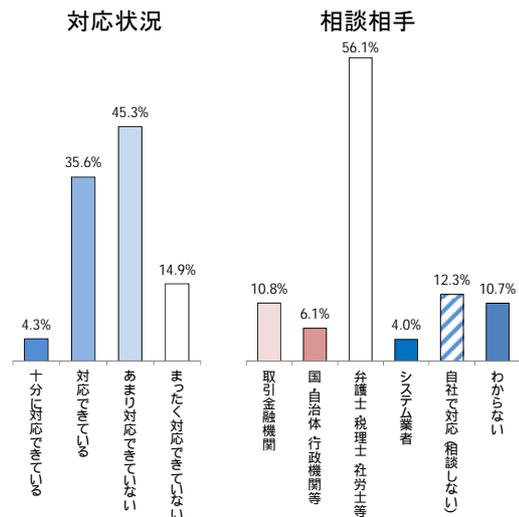
6割超がマイナンバーへの対応に遅れ

2016年1月から一部の行政手続きに利用されるマイナンバー制度に関連して、対応状況については、「十分に対応できている」は4.3%、「対応できている」は35.6%にとどまった。対して、「あまり対応できていない」が45.3%、「まったく対応できていない」が14.9%となった。6割以上の中小企業では、十分な対応ができていないことがうかがえる。

マイナンバー対応にかかる相談相手には、「弁護士・税理士・社労士等」が56.1%と、最も高くなった。また、小規模な企業を中心に「取引金融機関(10.8%)」という回答もみられた。

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	2011年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
地域別	北海道	11.3	6.8	11.8	10.3	11.9	12.3	35.7
	東北	15.7	9.9	12.3	9.9	8.1	9.3	34.7
	関東	14.8	9.8	17.9	10.6	9.6	11.4	25.8
	首都圏	12.5	7.1	14.0	9.1	11.3	12.2	33.7
	北関東	16.7	9.0	14.3	9.7	11.3	9.6	29.4
	近畿	17.7	11.7	17.7	9.7	8.7	8.1	26.4
	中国	18.2	12.5	16.1	11.0	10.5	8.1	23.6
	四国	15.7	11.1	14.9	10.4	10.1	10.1	27.6
	九州	12.6	4.4	12.1	9.5	10.2	7.7	43.5
規模別	1～4人	8.2	6.0	10.6	7.8	9.6	11.3	46.5
	5～9人	14.3	9.8	14.1	9.6	11.0	10.9	30.2
	10～19人	17.3	10.4	16.8	11.2	10.7	10.1	23.4
	20～29人	18.4	11.2	18.4	10.8	13.3	9.0	18.8
	30～39人	21.8	10.1	16.8	12.3	10.3	9.1	19.6
	40～49人	20.6	10.8	17.1	11.1	11.4	10.1	18.9
	50～99人	24.5	13.2	19.6	12.0	9.2	7.6	13.9
	100～199人	25.7	17.5	14.5	12.6	10.4	7.8	11.5
	200～300人	36.8	8.0	23.2	8.0	9.6	6.4	8.0
業種別	製造業	15.9	10.6	15.5	10.3	10.5	9.4	27.8
	卸売業	13.0	9.7	16.2	10.6	11.0	10.6	29.0
	小売業	9.1	6.4	12.1	9.1	9.4	11.4	42.4
	サービス業	13.8	8.7	13.3	8.6	11.6	10.1	33.9
	建設業	19.9	8.3	14.2	10.2	11.1	10.3	26.0
不動産業	18.5	10.5	15.3	8.9	9.8	11.8	25.1	

(図表5) マイナンバーへの対応



調査員のコメントから

- 売上減少などへの打開策として、新商品の開発や県外への販路拡大を計画している。(もち米加工食品製造 山形県)
- 経営安定化のため、サービス事業を2か所開設し、今後も新規出店を検討している。(釣具・アウトドア商品販売 静岡県)
- バイオマス発電用材の需要が高まり、用材の仕入単価の上昇を懸念している。(おが屑パーク製造販売 北海道)
- 中国やタイなど海外工場の稼働率の向上を経営課題としている。(自動車部品・パチンコ部品製造 群馬県)

- 新卒採用だけでなく中途採用についても応募がない状況が続いている。(建築土木工事 長野県)
- 中国経済の低迷に伴い、来年の経営環境は厳しいと予想する。(自動車用検査治具製造 静岡県、鋳物製品製造 愛知県)
- 東京五輪による需要が続き、関東方面からの受注が好調である。(機械工具卸売 大阪府)
- ふるさと納税のお礼品として商品登録したことから、発注が多く売上が増加している。(酒販売 宮崎県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2015年12月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。